

## プログラム5 健康で生きがいに満ち、安全で安心なふくしまづくり推進プログラム

：「当初予算主要事業一覧」掲載事業  
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費(千円)
(1)健康づくりと生きがいづくり					
1	「うつくしまから太陽へ」県民健康運動	新規	保健福祉部	健康長寿社会の実現を図るため、各地域のウォーキング大会・マラソン大会等の全体走破距離を太陽めざして積み上げて、運動による健康づくりを進めるとともに、健康に関わる網羅的な県民健康大会を開催するほか、協力事業所等と連携して健康情報の発信やがん検診等の普及啓発を行う。	5,966
2	未来(ゆめ)づくり食育事業	継続	子ども施策担当理事 (保健福祉部)	未来を担う子どもの望ましい食習慣の定着を図るため、食育推進ネットワーク会議を構成する民間団体と連携し、幼稚園、保育所等の食育計画の策定の支援や子どもたちを対象とした地産地消と食の安全に関する体験学習を行う。	941
3	ふくしまっ子食育推進ネットワーク事業	新規	教育庁	栄養教諭の専門性を各地域で活用する体制を整備するとともに、食を要とした生活習慣を改善する取組みや地域の教育力を活用した食育体験を学校種に応じて展開し、学校、家庭、地域の協働による食育を推進する。	2,497
4	夢わくわく「学ぶんジャー」プロジェクト	一部新規	文化スポーツ局	第20回全国生涯学習フェスティバルによって構築された人的ネットワークを活用し、「共生・協学」の理念が受け継がれるよう、学びの場の提供を行うことにより、人づくり・地域づくりにつなげる。 【ふくしまの映像文化アーカイブ事業：昭和50年代以前の各家庭にある8ミリフィルム等を広く募集し、修復の上、電子アーカイブとして保存するとともに、「昭和 福島の暮らし」など一定のテーマで編集し、「福島こどものみらい映画祭」において発表する。(4,413千円)】	9,798
5	うつくしま文化元気ルネサンス事業	継続	文化スポーツ局	県民が文化に親しみ交流できるよう、文化活動を発表、鑑賞する場を年間を通して提供するとともに、文化的な地域資源に光を当て、それを生かした地域活性化を推進することにより、「する・見る・支える」文化の醸成を図り、県民総参加による文化の振興を目指す。	8,979
6	高齢者の健康・生きがいづくり事業	継続	保健福祉部	スポーツや文化の交流を通し、高齢者の生きがいと健康づくりを推進する「うつくしま、ふくしま。健康福祉祭」を開催し、全国健康福祉祭への選手派遣等を行う。	18,214
7	老人クラブ活動等社会活動促進事業	継続	保健福祉部	高齢者が主体となって、自らの健康づくり・生きがいづくりを進める活動や、地域を豊かにするボランティア活動などを行う老人クラブに対し補助を行う市町村に対して補助を行う。	47,611
8	シルバー人材センター連合会補助金	継続	商工労働部	県内シルバー人材センターに係る設置促進・普及啓発・広域化を含めた育成指導を行う社団法人福島県シルバー人材センター連合会に対して運営費の一部を補助するとともに、新規設立及び組織の合併により広域化したシルバー人材センターに対して補助する。	9,075

## プログラム5 健康で生きがいに満ち、安全で安心なふくしまづくり推進プログラム

：「当初予算主要事業一覧」掲載事業  
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費(千円)
(2) 地域医療の確保と地域福祉の充実					
1	会津医療センター(仮称)整備事業	継続	病院局	県立医科大学の附属病院として会津医療センター(仮称)の建築・設備工事等を実施する。	3,399,108
2	地域医療再生基金事業(会津・南会津医療圏)	新規	保健福祉部 病院局	会津・南会津医療圏における医療課題を解決するため、地域医療機関の連携、地域・家庭医療センター整備、救急医療体制の充実などの事業を実施する。 【地域・家庭医療センター整備事業：家庭医の研修及び診療の拠点となる地域・家庭医療センターを整備するために必要な費用の一部を補助する。(210,000千円)】	283,720
3	地域医療再生基金事業(相双医療圏)	新規	総務部 保健福祉部 病院局	相双医療圏における医療課題を解決するため、医師の確保を図るとともに、大野病院と双葉厚生病院の統合などを通じた救急医療体制の構築、在宅医療の充実強化などの事業を実施する。 【双葉地域救急センター等整備事業：大野病院における救急専用病床及び多目的医療用ヘリを整備するための調査や設計を実施する。(21,000千円)】	544,715
4	精神科救急医療システム整備事業(精神科救急情報センター事業)	一部新規	保健福祉部	緊急に治療を必要とする精神障がい者やその家族、消防、警察、一般の医療機関などからの精神科救急に関する相談に対応するため、精神科救急情報センターを設置する。	5,443
5	医師派遣事業等(医科大学運営費交付金・地域医療再生基金事業)	一部新規	総務部 保健福祉部	地域医療の充実と、医師の県内定着を図るため、県立医科大学に助手を65名配置し、相双医療圏の中核病院等をはじめ支援要請のあった県内の医療機関へ非常勤による派遣を行う。	627,153
6	おもいやり駐車場利用制度推進事業	継続	保健福祉部	車いす利用者用駐車施設を利用できる人に利用証を発行する「おもいやり駐車場利用制度」の更なる周知をすることで駐車施設の適正利用を図り、障がい者、高齢者、妊産婦などが安心して生活・子育てできる環境づくりを進める。	4,543
7	在宅ケア推進事業	一部新規	保健福祉部	県民が質の高い在宅ケアを受けることができるようにするため、がん患者や在宅療養者への専門的な看護に関する研修や訪問看護人材を育成する講習を実施する。	6,917
8	発達障がい地域支援体制強化事業	継続	子ども施策担当理事(保健福祉部)	発達障がいについて、身近な地域で適切な支援が受けられるよう、発達障がい者支援センターを中心とした支援体制を整備するとともに、早期発見・早期支援に向けた特別支援教育と連携した支援方法の検討や人材育成等を行い、地域の支援力の向上を図る。	12,723

## プログラム5 健康で生きがいになり、安全で安心なふくしまづくり推進プログラム

：「当初予算主要事業一覧」掲載事業  
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費(千円)
9	医師確保緊急対策事業	継続	保健福祉部	県内における医師不足が深刻化していることから、民間医療機関を加えた医師派遣体制の確保、自治医科大学義務年限修了者への研修研究資金貸与による県内定着の促進、産科、小児科等の医師の転入促進、産科医の負担軽減のための助産師研修などの医師確保の緊急対策を行う。	28,532
10	医師定着促進事業	一部新規	保健福祉部	「地域で生きる」医師の県内定着を図るため、県立医科大学で実施するホームステイ型医学教育研修等に対して補助を行うほか、地域医療に関心がある医学生を対象に地域医療の現場視察や地域住民との交流をする場を提供する。	7,139
11	病診連携による夜間救急医療支援事業	継続	保健福祉部	夜間における救急医療体制の充実及び病院勤務医の負担軽減を図るため、病院と診療所の連携により夜間救急を提供する病院に対して運営費の一部を補助する。	4,777
12	特定診療科医師確保・支援事業	一部新規	保健福祉部	医師不足が顕著な救急、産科、新生児科の医師の処遇を改善するとともに、病診連携による産科、小児科の勤務医の負担を軽減する。	108,747
13	医師臨床研修対策事業	一部新規	保健福祉部	県内での臨床研修医の確保を図るため、医学生への説明会の開催と臨床研修指導医研修、県立医科大学を中心とした研修プログラムの作成などを行う。	9,352
14	ふくしま医師就職支援事業	新規	保健福祉部	離職した女性医師や定年を迎える医師等、広く県内外から県内病院等での勤務を希望する医師の情報収集や県内病院の情報提供等を行い、医師の県内病院等への就職を支援する。	12,703
15	女性医師支援事業	一部新規	保健福祉部	子育て期の女性医師が継続して働くことができる就業環境等を整備するとともに、育児等のために離職した医師の職場復帰を促すため、必要な研修等を行う。	48,839
16	臨床研修事業	継続	病院局	県立病院が臨床研修病院として研修医の受け入れを行い、診療体制の充実等を図る。	11,069
17	緊急医師確保修学資金貸与事業	継続	総務部	県立医科大学に在学するものであって、県が指定する公的医療機関での勤務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与する。	198,198

## プログラム5 健康で生きがいに満ち、安全で安心なふくしまづくり推進プログラム

：「当初予算主要事業一覧」掲載事業  
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費(千円)
18	医科大学医学部定員増対応事業	新規	総務部	県立医科大学の医学部定員を5名増員することに伴い、大学の設備整備を行う。	7,243
19	自治医科大学医師確保支援事業 (キャリア形成支援事業)	一部新規	保健福祉部	義務年限中の自治医科大学卒の医師に対して、県内医療機関との橋渡しなどの支援を行い、義務年限終了後の県内定着を図る。	2,949
20	医師確保修学資金貸与事業	一部新規	保健福祉部	県内に勤務する医師を確保するため、本県枠として定員増した私立大学の医学部生と、将来、県内のへき地診療所や県立病院で勤務しようとする医学部生を対象に修学資金を貸与する。	95,338
21	ドクターヘリ運営費補助事業	継続	保健福祉部	全県的な救命率の向上のため、ドクターヘリを運営する病院に対して運営費の一部を補助する。	167,850
22	傷病者搬送受入体制整備事業	新規	生活環境部	傷病者の搬送及び受入れの円滑化を図るため、消防機関の職員や医療機関の医師等を構成員とする協議会を設置し、傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準を策定する。	3,043
23	地域がん診療連携拠点病院整備事業	一部新規	保健福祉部	県内におけるがん診療体制の充実を図るため、がん診療連携拠点病院に対して機能強化のための経費を補助する。	110,000
24	自殺対策緊急強化基金事業	継続	保健福祉部	厳しい経済情勢を踏まえ、緊急に、相談支援の充実や地域で予防対策を行う人材の育成、市町村が実施する地域の実情に応じた自殺対策への助成などを行う。	74,541
25	自殺対策推進事業	継続	保健福祉部	自殺の防止、自殺者の親族等に対する支援の充実を図るため、各種相談窓口職員等への研修等相談支援体制の整備や一般診療科医師に対するうつ病診断等に関する研修の実施、自死遺族に対する支援等の対策を講じる。	3,814
26	障害者自立支援対策臨時特例基金事業	継続	保健福祉部	障害者自立支援法の円滑な運用と、障がい者(児)の自立した日常生活等の実現を図るため、障がい福祉サービス事業者に対する運営の安定化への支援や施設の改修等への助成を行う。	1,161,464

## プログラム5 健康で生きがいに満ち、安全で安心なふくしまづくり推進プログラム

：「当初予算主要事業一覧」掲載事業  
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費(千円)
27	介護職員処遇改善臨時特例基金事業	継続	保健福祉部	介護職員の更なる処遇向上のため、職員の処遇改善に取り組む介護事業者に対し交付金を支給するとともに、施設開設前の職員雇用等の準備経費を助成する。	3,228,327
28	福祉・介護人材確保緊急支援事業	継続	保健福祉部	福祉・介護サービス分野の人材を確保するため、施設や事業所等が行う職場体験や研修、人材マッチング等を支援する。	108,301
29	障がい者工賃向上支援事業	継続	保健福祉部	障がい者の地域での自立した生活の実現に向けて、障がい者の工賃向上を図るため、授産施設等の企業的経営に関する相談に応じるとともに、経営改善指導を行う専門家を派遣するなど、施設の主体的な取組みを支援する。	14,136
30	精神障がい者地域生活移行支援特別対策事業	継続	保健福祉部	長期間入院している精神障がい者を対象とした自立生活へ向けた支援を行うとともに、地域の受入体制を整備する。	16,183
31	虐待から子どもを守る総合対策推進事業	一部新規	保健福祉部	児童虐待の早期発見・早期対応に向けて、関係機関・団体の連携や児童相談所の体制整備を進めるとともに、地域の児童見守り力の強化の支援や虐待防止の教育プログラムの実施により、児童虐待の未然防止を図る。	6,768
32	地域連携型ニート自立支援事業	継続	子ども施策担当理事 (商工労働部)	地域が連携してニートの社会的自立を支援するためのネットワークを構築し、支援対象者の把握等に努めるとともに、「若者自立カウンセラー」による直接訪問や民間団体への助言等を行う。	1,456
33	市町村生活交通対策のための補助	継続	生活環境部	乗合バス路線の廃止等に伴う地域住民の生活交通を確保するため、市町村が主体的に行う生活交通対策事業(バス事業、デマンド型乗合タクシー等)に対して助成する。	123,657
34	「人権への気づき」推進事業	継続	生活環境部	広く県民に「人権への気づき」の機会を提供し、理解を深めてもらうため、ラッピングバスによる広域的な啓発と、障がい者の社会参加を通して人権の大切さを考えるための映画の上映やコンサートを実施する。	7,862
35	ふくしま型ユニバーサルデザイン実践強化事業	継続	生活環境部	ユニバーサルデザイン(UD)の普及推進のため、NPOとの協働による参加・体験事業を実施する(UD展・基調講演・学校巡回UDスゴロク体験ワークショップ)。	1,678

## プログラム5 健康で生きがいに満ち、安全で安心なふくしまづくり推進プログラム

：「当初予算主要事業一覧」掲載事業  
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費(千円)
36	やさしい道づくり推進事業	継続	土木部	高齢者や障がい者を含むすべての人が安全に安心して利用できる歩行環境を確保するため、施設利用者等のニーズを的確に捉えながら、歩道の拡幅・段差改善、視覚障がい者誘導用ブロックの設置、休憩所の設置、透水性舗装の舗設等を実施する。	280,000
37	共生のまち推進事業	継続	土木部	人にやさしいまちづくり条例の対象となる既存県有建築物を、高齢者や障がい者を含むすべての人が安全に安心して利用できるよう、施設利用者等のニーズを的確に捉えながら、県有建築物の改修等を実施する。	50,373
再掲 1-(1)-9	特別支援教育総合推進事業	新規	教育庁	発達障がいを含むすべての障がいのある幼児児童生徒の特別支援教育を総合的に推進するために、市町村が関係機関と連携して行う取組みや特別支援教育の充実を図る取組みを支援する。	6,022
再掲 1-(2)-2	小児救急医療整備支援事業	継続	保健福祉部	小児医療体制の整備や小児医療の確保に関して検討するとともに、小児科以外の医師が小児の一次救急に対応できるようにする研修事業や夜間の小児の疾病等について保護者への電話相談事業を実施する。	12,386
再掲 1-(3)-5	地域医療を担う人材育成プラン	継続	教育庁	高等学校の医学部進学希望生徒に対して、地域医療の現場に触れる機会を設定し、さらに最新の医学等に関する講義・実習を実施することで、医学部受験に向けての学習意欲を高め、地域医療に貢献できる人づくりを進める。	1,780
再掲 1-(2)-19	ひとり親家庭医療費助成事業	継続	保健福祉部	ひとり親世帯の経済的負担の軽減を図るため、市町村が実施するひとり親家庭医療費助成事業に対し経費の一部を補助する。	268,539
再掲 1-(2)-20	母子家庭等自立支援総合対策事業 (高等技能訓練促進費等事業)	継続	保健福祉部	母子家庭の母親が、看護師、准看護師、介護福祉士等の資格取得のために養成機関で修業する場合、一定期間の生活の安定を図るための費用を支給する。	128,100
再掲 1-(2)-21	母子家庭等就労促進事業	継続	子ども施策担当理事 (保健福祉部)	母子家庭を始めとするひとり親家庭の自立に向けて、職業紹介を実施している母子家庭等就業・自立支援センターの求人開拓機能・マッチング機能を強化して就労を支援する。	6,091
再掲 1-(2)-22	ひとり親支援ネットワーク推進事業	継続	子ども施策担当理事 (保健福祉部)	主体的な活動を行おうとするひとり親家庭の団体の活動を支援するとともに、ひとり親支援ネットワークを形成し、県事業との連携による効果的なひとり親施策を展開する。	1,146

## プログラム5 健康で生きがいになり、安全で安心なふくしまづくり推進プログラム

：「当初予算主要事業一覧」掲載事業  
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費(千円)
(3) 災害等への備えと身近な安全と安心の確保					
1	みんなでのちを守る地域防災力向上事業	一部新規	安全管理監 (生活環境部)	災害時において高齢者や障がい者等の災害時要援護者の避難支援体制を構築するための支援事業や避難支援の担い手となる自主防災組織の活性化に向けた支援を行う。	2,040
2	地上デジタル放送共聴施設整備支援事業	新規	企画調整部	地上デジタル放送への移行に伴い、災害情報など必要な情報を得られるように、受信環境を整備するため共聴施設の新設や既存施設の改修に要する経費の一部を助成する市町村へ補助する。	20,000
3	災害拠点病院等耐震化事業	新規	保健福祉部	大規模地震等の発生時において適切な医療提供体制の維持を図るため、災害拠点病院等の耐震化整備に要する費用の一部を補助する。	2,479,384
4	緊急橋りょう改修事業 外	継続	土木部	県民の安全で安心な生活を支えるため、高度成長期以降に集中して整備され、今後、急速に老朽化が進む橋りょうの長寿命化対策を実施するとともに、緊急輸送路の橋りょうについて大規模な地震に対応した対策を行い、戦略性をもち計画的に維持管理を推進する。	2,576,800
5	新型インフルエンザ対策推進事業	継続	保健福祉部	新型インフルエンザ発生時に速やかに対応するために、医療体制の整備と社会機能維持のための対策を推進する。	1,295
6	集中豪雨から命を守るプロジェクト事業	継続	土木部	近年、集中豪雨が発生していることから、水災害情報図の作成・公表や子どもの水難事故を防ぐための出前講座の実施など、「犠牲者ゼロ」を目指した取組みを推進するとともに、地域と連携した水災害対策の推進を図る。	2,034
7	安全で安心な県づくり推進事業	継続	安全管理監 (知事直轄)	「福島県安全で安心な県づくりの推進に関する基本計画」に基づき、県民の自助・共助による自主的な活動を促進する体制を整備し、県、市町村、地域の活動団体など様々な活動主体と情報の共有化を図るとともに、相互に連携・協力し、安全で安心な県づくりを推進する。	1,129
8	消費者行政体制強化事業	継続	生活環境部	消費生活センターの機能強化を図るとともに、高齢者、若年層、小学生とそれぞれの世代に応じた啓発活動を実施する。また、消費者行政の機能強化を行う市町村に対する支援を行う。	107,179

## プログラム5 健康で生きがいに満ち、安全で安心なふくしまづくり推進プログラム

：「当初予算主要事業一覧」掲載事業  
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費(千円)
9	食の安全・安心推進事業	継続	安全管理監 (生活環境部・ 保健福祉部・ 農林水産部)	「食の安全・安心」の確立を図るため、消費者・事業者・生産者を対象に食品衛生法、JAS法、景品表示法などの理解を促進するための講座の開設や消費者・事業者への周知啓発事業等を実施する。	13,054
10	GAP導入支援普及活動推進事業	新規	農林水産部	GAP(農産物生産工程管理)の導入を進めるため、農林事務所農業振興普及部(所)における指導者の育成・確保を図り、産地における高度なGAPの導入支援に関する効果的な普及活動を実施する。	1,454
11	自転車安全総合対策推進事業	新規	安全管理監 (警察本部)	中・高校生に対して自転車の交通ルールやマナーアップを図るとともに、自転車盗多発駐輪場に「サイクル監視員」を配置することで自転車盗難被害防止や安全利用を推進する。	19,966
12	携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業	継続	企画調整部	携帯電話の不通話地域の解消を図るため、市町村が携帯電話等の基地局施設(鉄塔、無線設備等)の整備をする場合に、補助金を交付する。	134,866
13	住宅安全ストック形成事業	継続	土木部	既存木造住宅の耐震化を促進するため、技術者向けの耐震改修講習会の開催、市町村が行う住民向け耐震化説明会等への技術者派遣、市町村が実施する緊急輸送道路沿道や住宅の密集している地区等での木造住宅耐震診断への補助等を実施する。	5,137
14	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業	継続	保健福祉部	民間社会福祉施設等の耐震化等を円滑に進めるため、社会福祉法人等が行う、耐震化のための施設整備やスプリンクラーの設置に対して助成する。	576,744
15	建築物耐震対策事業	継続	教育庁ほか	災害時の拠点施設、緊急医療及び避難施設として位置づけられる県有施設を適切に保全するため、耐震性能の診断や必要な耐震補強を推進する。	1,349,127
16	土砂災害から災害時要援護者関連施設を守る砂防事業	継続	土木部	近年多発する土砂災害から、災害時要援護者関連施設を守るため、警戒避難体制整備のための土砂災害警戒区域等の指定によるソフト対策や土砂災害を防止するハード対策を実施する。	100,000
17	地域を守る防犯活動活性化事業	新規	安全管理監 (生活環境部)	防犯活動団体が情報を共有し、相互の連携を図りながらより効果的な活動が展開できるように支援を行う。	375

## プログラム5 健康で生きがいに満ち、安全で安心なふくしまづくり推進プログラム

：「当初予算主要事業一覧」掲載事業  
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費(千円)
18	安全で安心なふくしまづくり推進事業	継続	警察本部	犯罪被害のない「地域づくり」、「人づくり」を推進し、安全で安心な福島県の実現を図るため、犯罪被害防止アドバイザーの委嘱、子ども安全安心マップの作製及び犯罪被害者等による講演会開催等の事業を実施する。	7,401
19	子ども安全安心・キッズポリス体験学習事業	継続	警察本部	少年の遵法精神の醸成と犯罪被害防止を図るため、小学生に対して規範意識の向上と被害防止に関する集団活動体験学習を行う。	527
20	高齢歩行者交通安全教育事業	継続	警察本部	高齢歩行者の道路横断中における交通事故を防止するため、加齢に伴う身体機能低下等の影響を認識してもらう高齢歩行者教育システムを用いた参加・体験型の交通安全教育を実施する。	4,735
21	多重債務者対策事業	継続	安全管理監 (生活環境部)	消費生活センター等において法律専門家による対応を行うことにより、多重債務者に係る相談体制の充実を図る。	1,692
22	食品の正しい表示推進事業	継続	農林水産部	JAS法に基づく食品表示について、事業者に対し適正表示に向けた監視・指導・啓発を実施することにより、消費者の食品表示に対する信頼を高める。	1,058
23	野生鳥獣感染症対応事業	継続	生活環境部	高病原性鳥インフルエンザの野生鳥獣間での感染拡大防止や、人・家さんへの感染予防を図るため、野鳥に関する調査を行う。	588
プログラム5 計 (再掲分は除く)					18,288,327
合計 (再掲分は除く)					41,720,980